

野村日本国債プラス

運用報告書(全体版)

第52期 (決算日2015年2月9日) 第53期 (決算日2015年3月9日) 第54期 (決算日2015年4月7日)
第55期 (決算日2015年5月7日) 第56期 (決算日2015年6月8日) 第57期 (決算日2015年7月7日)

作成対象期間 (2015年1月8日～2015年7月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券/特殊型
信託期間	2010年8月26日以降、無期限とします。
運用方針	主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるように投資を行います。国債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のロング・ポジションとショート・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。
主な投資対象	わが国の国債を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込分	み騰 期落 金額			
	円	円	%	%	%	百万円
28期(2013年2月7日)	9,653	20	0.1	96.5	13.7	1,599
29期(2013年3月7日)	9,668	20	0.4	96.3	14.1	1,572
30期(2013年4月8日)	9,740	20	1.0	96.5	8.4	1,413
31期(2013年5月7日)	9,636	20	△0.9	95.7	26.5	1,441
32期(2013年6月7日)	9,469	20	△1.5	96.6	11.1	1,362
33期(2013年7月8日)	9,380	20	△0.7	96.3	13.3	1,314
34期(2013年8月7日)	9,412	20	0.6	96.2	21.2	1,274
35期(2013年9月9日)	9,365	20	△0.3	95.8	16.6	1,245
36期(2013年10月7日)	9,401	20	0.6	97.0	16.5	1,338
37期(2013年11月7日)	9,423	20	0.4	96.4	3.7	1,336
38期(2013年12月9日)	9,420	20	0.2	95.9	—	1,280
39期(2014年1月7日)	9,386	20	△0.1	95.6	△8.2	1,256
40期(2014年2月7日)	9,374	20	0.1	96.2	△12.4	1,239
41期(2014年3月7日)	9,349	20	△0.1	95.8	△16.8	1,221
42期(2014年4月7日)	9,301	20	△0.3	96.8	△16.8	1,184
43期(2014年5月7日)	9,271	20	△0.1	95.5	△59.4	1,127
44期(2014年6月9日)	9,241	15	△0.2	95.8	△65.8	1,087
45期(2014年7月7日)	9,247	15	0.2	95.7	△139.1	1,042
46期(2014年8月7日)	9,211	15	△0.2	96.1	△128.3	1,039
47期(2014年9月8日)	9,189	15	△0.1	95.3	△102.1	988
48期(2014年10月7日)	9,178	15	0.0	95.6	△104.4	973
49期(2014年11月7日)	9,136	15	△0.3	95.3	△52.4	963
50期(2014年12月8日)	9,159	15	0.4	95.5	△48.8	938
51期(2015年1月7日)	9,219	15	0.8	96.5	△12.8	996
52期(2015年2月9日)	9,143	15	△0.7	96.3	—	859
53期(2015年3月9日)	9,124	15	△0.0	96.7	11.0	812
54期(2015年4月7日)	9,156	15	0.5	97.9	△3.6	791
55期(2015年5月7日)	9,096	15	△0.5	97.7	△38.5	777
56期(2015年6月8日)	9,038	15	△0.5	97.2	—	733
57期(2015年7月7日)	9,017	5	△0.2	96.6	—	727

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

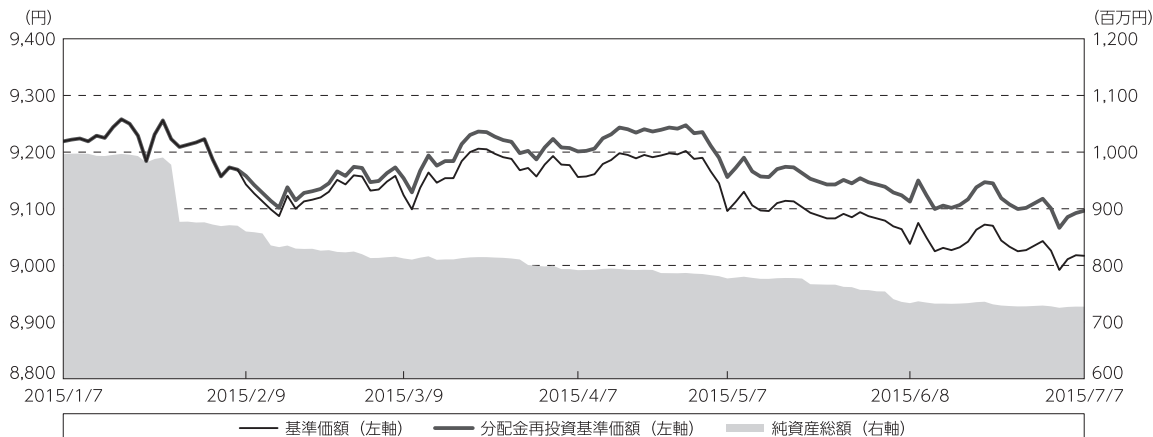
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰	落		
第52期	(期 首) 2015年1月7日	円 9,219		% -	% 96.5	% △12.8
	1月末	9,217		△0.0	96.5	4.9
	(期 末) 2015年2月9日	9,158		△0.7	96.3	-
第53期	(期 首) 2015年2月9日	9,143		-	96.3	-
	2月末	9,159		0.2	95.7	6.9
	(期 末) 2015年3月9日	9,139		△0.0	96.7	11.0
第54期	(期 首) 2015年3月9日	9,124		-	96.7	11.0
	3月末	9,157		0.4	96.8	-
	(期 末) 2015年4月7日	9,171		0.5	97.9	△ 3.6
第55期	(期 首) 2015年4月7日	9,156		-	97.9	△ 3.6
	4月末	9,166		0.1	97.6	△34.9
	(期 末) 2015年5月7日	9,111		△0.5	97.7	△38.5
第56期	(期 首) 2015年5月7日	9,096		-	97.7	△38.5
	5月末	9,094		△0.0	97.5	-
	(期 末) 2015年6月8日	9,053		△0.5	97.2	-
第57期	(期 首) 2015年6月8日	9,038		-	97.2	-
	6月末	9,043		0.1	96.4	-
	(期 末) 2015年7月7日	9,022		△0.2	96.6	-

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第52期首：9,219円

第57期末：9,017円（既払分配金（税込み）：80円）

騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年1月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下落）・海外債券の利回り上昇（価格は下落）につれて、日本国債の利回りが上昇したこと。
 ・ユーロをショート（売り持ち）としていた局面で、ユーロ圏の景況感の改善などを背景にユーロが対円で上昇（円安）したこと。

○投資環境 ＜債券市場＞

日本では、海外債券の利回りが上昇したことを背景に、債券利回りは上昇しました。

米国では、景気拡大が穏やかなペースに留まる中で、ユーロ圏など他地域の金融緩和的な姿勢の強まりを受けて、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、雇用市場の改善などを背景に米国の利上げが意識され、利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、インフレ率の低迷が続き、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む大規模な量的緩和策を決定したことで、ドイツの債券利回りは大きく低下しましたが、その後は経済指標の改善が意識されて利回りは反転上昇しました。

＜為替市場＞

米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策正常化が意識された一方で、日本では日銀による金融緩和が継続しており、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことから、米ドルは円に対して上昇しました。ECBが大規模な資産買い入れ政策を決定したことから、ユーロは円に対して下落（円高）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ラダー型運用部分]

主要投資対象である日本国債を高位に組み入れ、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるようにラダー型ポートフォリオを維持しました。

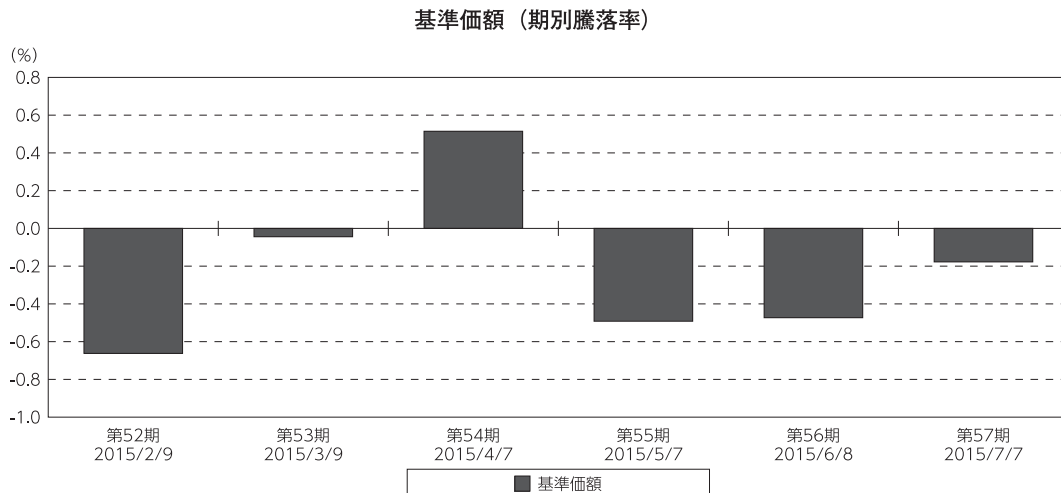
[ラダー型運用以外の部分]

債券では、米国の景気見通しにあわせて、米国債のロング（買い持ち）やショート・ポジションを構築しました。債券利回りの変動性が高まると判断した際は、リスク抑制的なポジションとしました。通貨では、米国で利上げ観測が高まり易いと考え、ドルをロングとし、ユーロ圏では金融緩和姿勢が維持されていることから、ユーロをショートとしました。投資家の市場でのポジションが、ドルのロング、ユーロのショートに大きく傾いており、ユーロが反転上昇する可能性があるかと判断し、ドルをショートとし、ユーロをロングとする場面もありました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として残存15年程度を上限とする日本国債のラダー運用を行なっておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準等を勘案し、第52期から第57期にかけて、1万口当たり総額80円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年1月8日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年5月7日	2015年5月8日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.164%	15 0.164%	15 0.164%	15 0.165%	15 0.166%	5 0.055%
当期の収益	14	9	10	8	9	5
当期の収益以外	0	5	5	6	5	—
翌期繰越分配対象額	32	27	25	18	13	16

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ラダー型運用部分]

主要投資対象の日本国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[ラダー型運用以外の部分]

ファンダメンタルズを中心とした分析による中長期的な戦略に加え、需給要因などの分析を加えた短期的な戦略にもとづき、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のリスク・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月8日～2015年7月7日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 36 (17) (17) (2)	% 0.391 (0.185) (0.187) (0.019)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1)	0.011 (0.011)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.403	
作成期間の平均基準価額は、9,139円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月8日～2015年7月7日)

公社債

		第52期～第57期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 286,934	千円 532,167

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第52期～第57期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 712	百万円 713	百万円 1,639	百万円 1,778

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月8日～2015年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第52期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 286	百万円 —	% —	百万円 532	百万円 35	% 6.6
為替先物取引	2,611	1	0.0	2,667	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第57期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	620,000	702,474	96.6	—	58.2	38.4	—	
合 計	620,000	702,474	96.6	—	58.2	38.4	—	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第57期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(10年)第289回	1.5	140,000	145,089	2017/12/20	
国庫債券 利付(20年)第43回	2.9	120,000	134,248	2019/9/20	
国庫債券 利付(20年)第54回	2.2	130,000	146,881	2021/12/20	
国庫債券 利付(20年)第86回	2.3	110,000	130,566	2026/3/20	
国庫債券 利付(20年)第102回	2.4	120,000	145,688	2028/6/20	
合 計		620,000	702,474		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月7日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 702,474	% 96.3
コール・ローン等、その他	26,944	3.7
投資信託財産総額	729,418	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第57期末における外貨建て純資産(4,007千円)の投資信託財産総額(729,418千円)に対する比率は0.5%です。

*外貨建て資産は、第57期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.73円、1ユーロ=135.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在	2015年4月7日現在	2015年5月7日現在	2015年6月8日現在	2015年7月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,213,880,830	987,394,511	907,527,880	939,864,683	1,141,493,338	971,579,758
コール・ローン等	16,380,969	15,860,503	13,099,079	14,241,001	18,992,835	20,776,652
公社債(評価額)	827,884,318	785,357,900	775,077,900	759,027,700	712,537,400	702,474,700
未収入金	357,019,011	175,488,900	112,882,132	158,402,061	400,061,708	242,161,052
未収利息	6,122,103	3,936,440	3,163,845	4,345,540	5,391,590	1,584,560
前払費用	82,189	458,216	388,299	388,299	363,230	575,314
差入委託証拠金	6,392,240	6,292,552	2,916,625	3,460,082	4,146,575	4,007,480
(B) 負債	353,969,550	175,076,143	115,867,580	162,860,818	408,062,638	244,376,879
未払金	343,647,347	173,219,106	114,063,141	161,067,485	401,760,507	243,514,594
未払収益分配金	1,410,805	1,335,516	1,296,949	1,281,299	1,217,294	403,257
未払解約金	8,232,821	18,316	—	—	4,554,366	—
未払信託報酬	676,737	501,839	506,113	510,647	529,031	457,780
その他未払費用	1,840	1,366	1,377	1,387	1,440	1,248
(C) 純資産総額(A-B)	859,911,280	812,318,368	791,660,300	777,003,865	733,430,700	727,202,879
元本	940,537,122	890,344,391	864,632,708	854,199,564	811,529,735	806,514,021
次期繰越損益金	△ 80,625,842	△ 78,026,023	△ 72,972,408	△ 77,195,699	△ 78,099,035	△ 79,311,142
(D) 受益権総口数	940,537,122口	890,344,391口	864,632,708口	854,199,564口	811,529,735口	806,514,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.143円	9.124円	9.156円	9.096円	9.038円	9.017円

(注) 第52期首元本額1,081百万円、第52～第57期中追加設定元本額5百万円、第52～第57期中一部解約元本額280百万円、第57期末計算口数当たり純資産額9,017円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額694,986円。

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年1月8日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年5月7日	2015年5月8日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,062,909	1,364,739	1,236,160	1,247,225	1,273,438	1,113,603
受取利息	2,062,909	1,364,739	1,236,160	1,247,225	1,273,438	1,113,603
(B) 有価証券売買損益	△ 5,579,142	△ 526,933	2,229,168	△ 6,181,863	△ 3,772,614	△ 1,898,762
売買益	7,273,868	8,274,335	8,393,667	3,661,999	9,166,741	11,744,571
売買損	△12,853,010	△ 8,801,268	△ 6,164,499	△ 9,843,862	△12,939,355	△13,643,333
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,517,369	△ 701,120	1,138,801	1,624,019	△ 512,379	△ 47,251
取引益	577,681	—	1,247,115	1,633,937	440,401	—
取引損	△ 2,095,050	△ 701,120	△ 108,314	△ 9,918	△ 952,780	△ 47,251
(D) 信託報酬等	△ 678,577	△ 503,205	△ 507,490	△ 512,034	△ 530,471	△ 459,028
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,712,179	△ 366,519	4,096,639	△ 3,822,653	△ 3,542,026	△ 1,291,438
(F) 前期繰越損益金	△37,248,250	△41,968,719	△42,390,076	△38,662,832	△41,150,310	△45,194,047
(G) 追加信託差損益金	△36,254,608	△34,355,269	△33,382,022	△33,428,915	△32,189,405	△32,422,400
(配当等相当額)	(1,724,642)	(1,633,960)	(1,587,285)	(1,141,814)	(679,692)	(272,886)
(売買損益相当額)	(△37,979,250)	(△35,989,229)	(△34,969,307)	(△34,570,729)	(△32,869,097)	(△32,695,286)
(H) 計(E+F+G)	△79,215,037	△76,690,507	△71,675,459	△75,914,400	△76,881,741	△78,907,885
(I) 収益分配金	△ 1,410,805	△ 1,335,516	△ 1,296,949	△ 1,281,299	△ 1,217,294	△ 403,257
次期繰越損益金(H+I)	△80,625,842	△78,026,023	△72,972,408	△77,195,699	△78,099,035	△79,311,142
追加信託差損益金	△36,254,608	△34,355,269	△33,814,339	△33,856,015	△32,595,170	△32,422,400
(配当等相当額)	(1,724,642)	(1,633,960)	(1,154,968)	(714,714)	(273,927)	(272,886)
(売買損益相当額)	(△37,979,250)	(△35,989,229)	(△34,969,307)	(△34,570,729)	(△32,869,097)	(△32,695,286)
分配準備積立金	1,364,877	816,994	1,028,301	896,289	782,450	1,028,440
繰越損益金	△45,736,111	△44,487,748	△40,186,370	△44,235,973	△46,286,315	△47,917,182

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした信額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年1月8日～2015年7月7日)は以下の通りです。

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年1月8日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年5月7日	2015年5月8日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,384,332円	861,534円	1,099,899円	735,191円	742,967円	654,575円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,724,642円	1,633,960円	1,587,285円	1,141,814円	679,692円	272,886円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,391,350円	1,290,976円	793,034円	1,015,297円	851,012円	777,122円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,500,324円	3,786,470円	3,480,218円	2,892,302円	2,273,671円	1,704,583円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	47円	42円	40円	33円	28円	21円
g. 分配金	1,410,805円	1,335,516円	1,296,949円	1,281,299円	1,217,294円	403,257円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	5円

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月30日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年7月7日現在)

年 月	日
2015年7月	－
8月	－
9月	－
10月	－
11月	－
12月	24、25、28

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。